

Title	小松隆二君学位授与報告
Sub Title	
Author	小松, 隆二
Publisher	慶應義塾経済学会
Publication year	1974
Jtitle	三田学会雑誌 (Keio journal of economics). Vol.67, No.5 (1974. 5) ,p.335(95)- 338(98)
JaLC DOI	
Abstract	
Notes	学位授与報告
Genre	Journal Article
URL	<a href="https://koara.lib.keio.ac.jp/xoonips/modules/xoonips/detail.php?koara_id=AN00234610-19740501-0095">https://koara.lib.keio.ac.jp/xoonips/modules/xoonips/detail.php?koara_id=AN00234610-19740501-0095</a>

慶應義塾大学学術情報リポジトリ(KOARA)に掲載されているコンテンツの著作権は、それぞれの著作者、学会または出版社/発行者に帰属し、その権利は著作権法によって保護されています。引用にあたっては、著作権法を遵守してご利用ください。

The copyrights of content available on the KeiO Associated Repository of Academic resources (KOARA) belong to the respective authors, academic societies, or publishers/issuers, and these rights are protected by the Japanese Copyright Act. When quoting the content, please follow the Japanese copyright act.

の主張を一貫している。「この手法は、……割引きそれ自身は、1つの人為的な手続きであり、決定手続を単純化すべく組まれているとはいへ、考慮に入れなければならぬ諸必要事項を曖昧にするし、更に、この人為的な手続きは、ともかく、なしですますこともできるし、誤った方向に導くことさえありうる」というワインガートナー(前提書193頁)の影響を強く受けている。しかし、ワインガートナーが、すぐ後に、彼の多時点についての予算上の拘束条件の下での投資決定は、とりわけ政府の投資計画については有用であろう、と述べていることも同様に着目してよいであろう。

氏も個別経済主体の観点から投資決定の計算原理を追求されることを認めておられる。すると、何故企業は投資を行なうのか、という問題がある筈である。氏はアメリカの論文の多くが株価を最大にするのを目的とするが、これをとらない、と簡単に処理された。

計算構造は、氏の指摘されるように、数学として最終値を最大にするのも、キャッシュフローの現価を最大にするのも同じである。しかし、T年後の企業の価値を最大にすることと、現在価値を最大にすることと、同じであろうか。

ワインガートナーが純終価を最大にする場合をとったのは、市場が不完全のときであったことを想定すべきであろう。これは、J. T. S. ポーターフィールド「投資決定と資本費用」1965年、(プレントイス・ホール)にも指摘されるように、用いられる資本の費用が異なった場合に、純終価法と純現在価値法とは一致した投資決定シグナルを出さない。

例えば、現在、20年の借入れを5%で行なうことができる。ところが3年後には17年の借入れは7%であるとしよう。このとき、前の借入れは契約であるから、たとえ3年後に7%となっても、変更することができない。このとき現価法と終価法とは一致しない。しかし、現在の20年の借入れが3年後には5%から7%になるといった場合は、純終価法も、純現価法も同じことになる。このことに注目すべきであろう。

したがって、終価法と現価法とが必ずしも無差別ではないのである。伏見氏が示しているような、単一レートの場合には、どちらをとっても同じである。

〔現価法と終価法との関係を述べている箇所〕

われわれは完全予見の世界に在るのではない。30年先迄の利子率の変動を見通すことができない。ただ数年(ごく短い期間)の見通しは可能であろう。するとTをどこに選ぶかの問題が生ずるのである。したがって

次善として現価法がとられているのである。現価法をとった場合に、主観的にしる危険又は不確実性をキャッシュフローで考慮することができる。終価法の場合にこれを行なうとすれば、利子率(氏の言葉によれば計算利率)はT期迄完全に予想でき、その投資から生ずる収益(氏の言葉によれば報酬)は不確実ということになる。

さらに企業の現在価値最大という仮定も、論争の多い企業目的であるが、その点では純終価最大の仮定も同水準で論争をもたらすだろう。すると目的選択では判断の問題となる。企業の価値は市場で評価されていると考えると、株価がある意味で企業の価値をあらわしていると考えてよいであろう。少なくとも企業の価値は株価を通じて評価され、それが有力な客観的指標とみなしてもよいであろう。企業が価値があるのは、それがもたらす将来の収益のためである。すると、その収益をもたらすのを購入するのに代価を現在支払う筈である。ここに企業の現在価値が重要となると主張される根拠がある。更に、現在の株主は30年後も株主である保証はない。30年後の終価は、現株主がなお株主にとどまらないならば、何の意味もその企業の株式を購入した株主にとってあるだろうか。

しかし、これは判断の問題である。伏見氏が、多時点型の投資問題を、個々の投資プロジェクト間の関係を、ワインガートナーよりも明確にして、更に具体的適用を考慮して展開されたことは見逃すことのできない貢献と考える。

### 3. 論 評

以上の要旨及び批判から知られるように、判断の箇所において、用語使用において、意見をこととするところがあつた。しかし、それは、学会でも一致をみるものではない。

伏見氏の貢献は、

1. 従来、抽象度の高い意味で学術用語としても用いられ、同時に実践の場でも用いられてきた用語上の混乱を整理したこと。
2. 線型計画法により、多時点制約条件下の投資プロジェクト群の最適化を求め、一貫して終価法を適用し、内部斉合的に理論を展開したこと。
3. 更に投資分析の適用を、最適適用という実践性の上から明確化したこと。多くの投資評価法が存在することは、いずれの1つも完全ではないことを意味している。しかも同時に有用な側面ももっている。ここにその適用の限度が必要となり、選択が存在する。こ

の選択を評価法の理論上の骨組から整理したこと。

4. この問題を単なる金融経済的視野からの検討という伝統的な行き方でなく、上述の基本的な定式化と密接に関連づけながら、体系的に説明している。

5. 法人税制と投資分析との関連について、従来はほとんど実務的な研究しかなかったが、この理由は、企業会計的な費用収益の評価原理と経済計算的な評価原理との関連に関する基礎的な研究がなかったことに一因があると思われる。同君の研究は、この問題を基本的に解明している。とくに、実効税率の測定原理とか、これをおりこんだ投資選択指標の計算手順の明確化は、実践上への貢献も大きいといえる。

以上の点から、現在のこの分野における学界の水準を高める上で、多くの貢献をしている。学位授与の対象として十分の価値を持つものと認められる。

論文審査担当者 主査 村井 俊雄  
副査 福岡 正夫  
副査 千住 鎮雄

## 小松隆二君学位授与報告

報告番号 甲第352号

学位の種類 経済学博士

授与の年月日 昭和47年9月22日

学位論文題名 「企業別組合の生成——企業別組合成立史論——」

### 内容の要旨

「企業別組合の生成  
——企業別組合成立史論——」論文要旨  
小松 隆二

(1) 本研究は、わが国における企業別組合の歴史的研究である。

第2次大戦後のわが国の労働組合は、組織形態における企業別組合の圧倒的な優位によって特徴づけられている。いうまでもなく、企業別組合とは、特定企業・特定事業所の枠の中に組織され、かつそれ自体で自立的に管理・運営される労働組合である。これまで、その組織形態をめぐって、いろいろな角度からくりかえし論議されてきた。ところが、いまだに共通の理解にたつするにいたっていない問題点や、ほとんど光をあてられていない点もけつして少なくない。なかでも、

戦前と戦後のつながりにもかかわるその源流や生成事情などの歴史的展開については、きわめて不十分な研究しなされていなかったのが実情である。本研究は、そのような歴史研究の遅れに着目し、その源流をさかのぼって生成事情と、その後の展開を解明しようとしたものである。

(2) 本研究の構成は、第1編と第2編の2つの部分からなっている。

第1編では、戦前の企業別組合一般がとりあげられている。第2編の個別事例の究明にもとづいて、戦前における企業別組合の生成・発展・特徴・歴史的役割などを解明したものである。その結果、企業別組合の生成時点は、1919年から21年、とりわけ1921(大正10)年にもとめられること、それ以後の推移からしても、戦前の企業別組合の存在はまったく例外ということで片づけられるものではないこと、歴史的にみると戦前の労働組合の流れは、外見的には横断組合が優位な地位を占めながら、実質的には戦後の圧倒的な企業別化への地ならしをする過程としてとらえうること、すなわち少数の自主的な企業別組合を軸に、産業別組合の単位組織や評議会・全協の自主的工場委員会もいずれも企業別化の基盤を形成する方向に作用するものであったことなどが明らかにされ、ほかに企業別組合そのものについても、その組織や機能の実態、それにたいする労働界の反応などが明らかにされている。そして結局、戦前の企業別組合は、その組織・機能あるいは歴史のいずれの面でも戦前の労働組合一般についてはいうにおよばず、戦後の労働組合を理解する上でも看過しえない足跡をしるしたものであったことが明らかにされている。

第2編では、第1編の全体的・理論的視点を基礎づけるものとして、戦前の企業別組合ないしはそれに密接なかわりをもつ個々の組合を事例的にとりあげ、それぞれの足跡を可能なかぎり詳細に紹介しようとしたものである。そこでとりあげられているのは、芝浦労働組合、造船労働組合、機械労働組合連合会、それに総同盟製鋼労働組合の4組合である。いずれも企業別ないしはその形態に密接なかわりをもつ組合で、かつそれぞれ異なる性格をもつ組合である。

それらは、戦前においては、いずれも著名で、大きな実績をのこした組合である。その意味では企業別組織との関係いかんにかかわらず、戦前の歴史においては重視されてよい組合である。ところが、従来の労働運動史研究では全体的な概説や通史が主としてとりあ

げられ、そのような全体の基底となっている単位組合レベルの組織や活動にかんしてははなはだ不十分な究明しかなされていなかった。それだけに、本研究でとりあげる4組合にかんしても、その役割の大きさに比べて、これまでその歴史も具体的活動もほとんど明らかにされていなかった。そこで、第2編では、第1編の論旨・結論を基礎づける企業別組合の展開と同時に、そこに含まれるもろもろの問題をもあわせてとりあげるようにしている。その意味で、本論は戦前における労働組合史あるいはその運動史の性格をもっている。その第2編で解明された諸点のうち、全般的な性格にかかわるものは、第1編に集約されており、ここでは殊更くりかえさない。

なお、参考までに本研究を補足するものとして、その後次の3編の論文を公けにしている。そのうちの2つは企業別組合と密接なかかわりをもったアナキズム系の労働運動について論じたもので、「日本におけるアナキズム運動の終焉」(『現代と思想』3号、1971年3月)と「全国労働組合自由連合会小史」(『三田学会雑誌』1971年10月)であり、他の1つはアナキズム系に属し、かつ企業別形態をとった日立製作所亀戸工場の日立従業員組合を論じた「日立従業員組合をめぐって」(『三田学会雑誌』1972年1月)である。

#### 論文審査の要旨

##### 1. 本論文の構成と内容

小松隆二君の学位請求論文は、「企業別組合の生成——日本労働組合運動史の一駒——」と題して、昭和46年10月に御茶の水書房より刊行された著作である。その主要な内容は、同君がアメリカ留学より帰国後、翌昭和42年から43年にかけて三田学会雑誌、経済学会年報等に発表されたものであり、今回著作として取りまとめるにあたり、相当の加筆がなされている。

さて戦後日本の労働組合に支配的である企業別の組織形態については、一方ではその産業別組織化への脱皮が運動論上の目標として論じられ、また他方ではその必然性を、日本における賃労働の特殊性に求めるか、あるいは独占資本主義段階における大企業の一般的傾向に求めるか等について、種々の学説が提唱された。後者に関する大河内一男教授のいわゆる出稼型仮説によれば、横断的労働市場は工場鉦山地帯における労働者層の定着と堆積を基礎として形成されるものであり、出稼的な労働力供給の下においては、縁故募集を典型とする企業別に分断された労働市場が形成され、この

ような市場要因のもとで生みだされるのが企業別組合である、というものであった。これに対する反論として、戦前には日本の労働組合も横断的な組織形態をもっており、この横断的組合の影響力を排除するために、企業の側がいわば「上から」組織した工場委員会や労資協調的な会社組合があったにすぎないことが、大友福夫教授によって指摘された。

小松君は、明治末から大正にかけての独占資本の形成とともに、大企業の労働力陶冶機構の確立による労働者の企業内への封鎖傾向が現われることを認めるとともに、1920年の不況以降、独占資本の確立とともに労働力の需要独占が形成され、労働者は失業の脅威にさらされながらこれに対抗して、第1次大戦下の好況期に獲得した有利な労働条件を既得権として維持するために、「一方で同一業種さらには全国的全産業にわたる合同ないしは連合の動きが、他方では単位組合レベルにおいて一工場一組合としての企業別組合の動きが、主流をなした産業別化の動向に加えて新たにあらわれてきた」と主張する(18~19頁)。すなわち戦前の労働組合が横断的な組織形態をもっていたとしても、それは熟練労働者本位の排他的で特権的な団体ではなく、機械工とか印刷工とかいう包括的な枠で、同一地域の労働者が比較的抵抗の少ない企業外で結合するといったものであった。これに対して企業本位の労働組合のうちには、企業内の親睦団体等が自主的な組合に成長したものもあるが、さきの横断的労働組合の働きかけによって企業内に発生した支部が、組織を拡大して独自に企業と対抗しうる規模に達すると企業別の組織として独立してゆくという経過を辿るものであり、第1次大戦後の不況を契機として、この後者の事例の方が数も多く、かつ重要性がたかくなっていく。そして企業の側も昭和恐慌以前にあってはなおこのような労働者の組織化を、労働条件や処遇基準の客観化、人間関係の安定化等の利点をもって受入れる余地を残していた。かくて戦前の労働運動においても一貫して目標とされた方向は、市場状況にかかわらず横断的な組織であったが、現実には「第1次大戦下の労働市場の逼迫による労働力不足時代の一時的楽園の時代をすぎ」と(29頁)、「大企業中心にすすめられた労働市場の企業別分断に対応して労働者も企業別に結集することによって、一方で経営にたいし闘争力を結集する姿勢を示し、他方でもかくも企業にコミットして雇用安定などの企業内に蓄積された既得権を擁護」しようとした。そしてこのような企業別組合が相互にその

自主性を尊重した連合体的産業別組合を組織する場合のイデオロギーとされたのがアナルコ・サンジカリズムの自由連合主義であった、というのが小松君の結論であるといってもさしつかえない。

もとよりこのような企業別組合も、一面ではしばしば横断的組織への発展を試みるとともに、他面では会社組合や労資協調的な工場委員会へ転化する可能性をはらむものであった。これは大正末期から昭和初期の不況の深刻化につれて、先に指摘されたような企業別労働組合の存立基盤が失われてゆくことの結果といえることができよう。それに関連して「大正末年以降に企業別組合の横断化を志向する例をみると、ほとんどの場合、その組織が弱体化し、単独では機能しえなくなったとき」であると述べられているのは興味深い。同時に「昭和もすすむにつれ、企業単位の組合の多くは会社組合か、会社組合と区別しにくいものになっていくと考えてはばまちがいない」のである。

本書の第1編は、以上のような企業別組合の生成と展開の通史であるが、第2編はこのような展望の基礎をなす各種企業別組合の個別的研究であり、在来ともすれば日本労働総同盟や日本労働組合評議会中心に書かれてきた戦前の労働運動史においては、傍系として置き忘れられていた自由連合系の組織について、それぞれ永年にわたる資料検索や関係者の談話等に基づいた詳細な解明が試みられている。その第1章は戦前の典型的な企業別組合である芝浦労働組合が、第1次大戦後の不況に入る大正10年に所内5団体の合流によって発足してから、昭和恐慌の最低点である昭和6年の争議によって瓦解するまでを画している。第2章は、実質的には石川高造船所の企業別組合として発足した造船船工労働組合が、度々の闘争の過程で次第に戦闘化するとともに、産業別化の方向をたどって関東金属労働組合に発展し、昭和3年の争議と3~4年の共産党弾圧の結果、自強労働組合によって置きかえられてしまっまでを扱っている。第3章は東京都下の機械工場労働組合の連合であった機械労働組合連合会が、はじめ横断的組織の加入も多かったのが、関東大震災後の「純白主義」による方向転換後は実質のある企業別組合が主力となり、やがて大正15年に日本労働組合総連合を結成し、準戦時体制下の生産拡大の下で次第に労資協調から産報運動に傾斜してゆく経過が扱われる。最後の第4章は、昭和初期に左派系運動の排除を目的とする企業側が穏健化した総同盟と労働協約を締結した東京製綱労働組合が、産業別の形式を取りながら実は

産業部門間での市場占拠率の圧倒的に高い東京製綱の企業別組合として、一方で会社組合化の傾向をたえずしめしながらも、団体交渉の対等の当事者としての位置を日華事変の頃まで守り続けたことが画かれている。

##### 2. 本論文の特色と成果

以上を要するに本書の第1の功績は、戦前の企業別組合に関する綿密な資料的検討により、その歴史的な位置付けをおこなった点である。その事実発見の段階における著者の貢献については、すでに労働運動史研究者の間において評価されている。しかし本書の刊行後、多くの専門家がこれを書評としてとりあげたのは、戦後の企業別組合の原型がすでに戦前において形成されているという事実認識に関する、すでに述べたような著者の独自の見解が、労働経済の領域における最近の重要な問題点の1つに密接な関係をもつものであるからにはかならない。明治末、大正初期の重化学工業化と企業の労務管理、労働運動の動向等を研究した成果として、昭和45年に池田信氏の「日本機械工組合成立史論」、46年に兵藤剣氏の「日本における労資関係の展開」が相次いで発表されたが、これは戦後日本経済の構造変化が労働市場に及ぼした影響についての、研究成果をふまえたものというべきである。これが第1次大戦後の不況期においてさらにどのように展開されていったかを、個別具体的な諸資料に遡って検討することが多くの研究者の関心をひいている時期に本書が発表されたことは、それが学界の注目を集めた理由であるといつてよからう。

ただ著者の綿密な資料的検討に比較すれば、その理論については、いまだ十分な体系化が試みられるに至っていない。これは著者の問題提起がもつ理論的重要性との関連において、特におしまれる点であるが、これは、同様の問題を追求している他の研究者の今後の業績とともに、著者自身によってなお残された諸領域の解明をもって、慎重に展開されるべき課題とすべきかも知れない。

その他、日露戦争から第1次大戦にいたる間の労資関係の変化の意義や、1920年代における労働市場の縦断化をもたらした諸要因の評価、昭和初期における企業別組合の解体と変質過程の分析、とりわけこれが戦時産報運動を経て戦後の企業別組合といかなる関連をもつかといった諸問題がのこされている。また自主的企業別組合と自由連合思想との関連についても論ずべきことは多いが、これらはいずれも、それぞれ独自の研究課題として追求されるべきものであろう。

なお小松君の自由連合思想と労働運動の関連についてその後の研究としては、三田学会雑誌65巻4号および5号所収の論文「日本労働組合総連合運動をめぐって—アナ・ボル論争の意味するもの—」(1)・(2)をあげることができる。

以上、小松君の業績における実証的研究の成果、独自の理論的見解と、その重要性にかんがみ、同君の業績は経済学博士の称号に値すると判断するものである。

論文審査担当者 主査 中鉢 正美  
副査 伊東 岱吉  
副査 飯田 鼎

### 李亨純君学位授与報告

報告番号 乙第652号  
学位の種類 経済学博士  
授与の年月日 昭和47年9月22日  
学位論文題名 「Quantitative Analysis of the Korean Economy, 1953~1969, with Special Reference to Growth Process」

#### 内容の要旨

「Quantitative Analysis of the Korean Economy, 1953~1969, with Special Reference to Growth Process—」論文要旨

(韓国経済の数量分析 1953~1969

—成長過程を中心に—)

李亨純

I 本研究の目的は、経済成長に伴う韓国経済の巨視的経済構造に関する数量分析を通じて、巨視的経済政策の基本的政策方向設定に寄与することにある。

II 50年代と60年代における構造変化検証のため Chow-test を使用し、単一方程式に基づいた普通最小2乗法と First Difference の推定方法を適用した。

III 分析の焦点は総体的需要、とくに第3章の消費関数と貯蓄、そして第5章の輸出展望に置かれている。総体的供給側面は、統計資料の未整備のため若干の理論仮説の検証に終っている。

IV 実証分析の結果を総合してみれば、韓国経済は農業部門と非農業部門からなる二重経済構造の特性をもっている。60年代の成長は、非農業部門における高い労働力成長率に基づいて、国民経済全体の生産性を

上昇させることにより達成されている。まず需要の所得弾力性に於いて、消費財産業の発展により資本形成がなされた。成長産業は比較的近代産業であり、同時に労働集約的な電気機械器具・化学製品・木材製品そして繊維産業である。発展類型は民間設備投資に支えられた輸出促進型である。成長に要する通貨は海外部門から調達されている。

各章における主な実証分析の要旨は次の通りである。

#### 1. 第3章 消費関数と貯蓄

消費関数に関する理論仮説の検証の結果は、relative income 仮説のなかでも、Klein, Brown 型の continuous habit persistence 仮説は、時系列の巨視的消費関数においても、家計調査の cross-section 分析においても、reduced form approach においてもその妥当性が認められる。

消費者行動において“money illusion”が存在する。また家計調査分析によれば、俸給者家計と労働者家計、そしてソウル市の都市家計と全国家計の支出構造の間に相違がない。所得弾力性の最も大きいのは衣類であり、最も小さいのは穀物である。衣類の所得弾力性は Houthakker の国際比較研究の標準値よりはるかに大きい。

国内貯蓄の限界性向は、国際標準値よりも大きい、また政府貯蓄の比重が大きい。

#### 2. 第4章 投資関数

投資関数の検証においては、GNPの増分と輸入の弾力性が最も大きい。また Duesenberry 型の trade-position motive 仮説の妥当性を部分的に認めることができる。

#### 3. 第5章 海外部門

貿易構造から見た発展段階は、労働集約的消費財産業に対する輸入代替と輸出振興政策が積極的におこなわれる段階である。

巨視的輸出関数においては相対価格効果は薄く、輸出振興政策効果、そして非農業部門の生産性効果が大きい。

13国別、14品目に disaggregate した輸出関数に基づく70年代の輸出は、1976年36.1億ドル、1980年52.6億ドルと展望されるが、輸出展望値達成のためには国内供給能力の不足が予期される。

#### 4. 第6章 総体的供給側面と分配

Cobb-Douglas 型生産関数の推定においては、労働と資本の各弾力性の合計は1より大きく一応 increasing returns to scale が作用していると解される。Harrod-

Domar 型の関数においては資本ストックの係数の符号は正である。Phillips-Lipsey 仮説の妥当性は拒否される。Kaldor の巨視的分配仮説の検証結果は否定的である。

#### 5. 第7章 公共部門

国内総生産の増大に伴う政府支出は、政府投資を除いては50年代と60年代において構造変化がない。税収入は直接税なかでも勤労者所得に大きく依存している。間接税関数においては民間消費支出よりも輸入の限界効果が大きい。

#### 6. 第8章 物価、通貨供給、インフレーション

韓国経済のインフレーション要因分析に関する仮説は約6個あるが、本研究の分析結果によれば profit inflation による管理価格インフレーションと見なされる。

産業別に検証した結果によれば、食糧は概して demand-determined 型、工業製造品は profit 上昇による cost-determined 型と解される。

#### 7. 第9章は、本研究の実証分析に基づいた巨視的経済政策の方向設定に関して論及する。

60年代の消費財産業の発展を基礎に、1972年より始まる第3次経済計画においては、産業の連関関係を配慮した生産財産業の設立が望まれる。

Phillips-Lipsey 仮説の否定、消費者行動における“money illusion”、そして Nurkse 流の過少発展均衡状態にある二重経済構造においては、経済成長と物価安定は同時的に達成され得る。したがって非農業部門において持続的に高い労働力成長率が要求される。

Friedman 流の通貨供給 control による現行の物価安定化政策は潜在的成長能力を推定し、それに応じて再吟味されなければならない。

60年代の成長産業は主要輸出相手国である日本経済との依存関係が深いので(アジ研 No.3. 模型の分析結果)、この分野における“合意的”国際特化による economic coordination により、海外市場の確保が必要である。

#### 論文審査の要旨

I この論文は英文308ページのモノグラフであり、その対象は地域的には韓国をとり、時期的には1953年より1969年までの17年間をとって、巨視的分析を試みたものである。経済的諸変数の特性間の関数関係は、単一方程式アプローチのフレーム・ワーク内で分析されている。すなわち、複数の方程式の諸変数の値の同時決定を得られるような体系のモデルが組まれている

わけではないという理由で、李君みずから、この研究を「計量的」とは呼ばず、「数量的」と呼んでいる。

発展途上国一般は統計的操作のために利用可能な資料が量的に少ないうえに、その信頼度も低い。このなかであって、韓国は比較的統計資料が整備されている。「計量的」ではないにしても、「数量的」な研究がなされるということは、このような事情を背景としている。

また韓国は1人あたり国民総生産を指標にとると、1969年に195.60ドルであり、発展途上国のなかでもとくに高いほうには属さないし、東および東南アジア諸国に限っても、やはり高いほうではない。しかし成長率や成長要因スコアをとると、韓国は発展途上国のなかでも、1、2位を争う位置にある。

韓国の人口規模は、国際連合統計の1968年推計によれば、30,470,000人で、中国、インドを除けば、アジア諸国のなかでは中位である。しかし天然資源の賦存には恵まれていない。その貿易依存度は高く、韓国の経済発展にとって貿易の占める役割が大きい。

李君のこの研究は、発展途上国の経済発展にとっても、またとくに日本との貿易関係のつよい国としても、貴重なケースを提供している。

この論文は大きくみて2つに分かれる。第1は時系列ないし発展段階の視点である。Chow テスト (G.C. Chow, "Tests of Equality Between Sets of Coefficients in Two Linear Regression," *Econometrica*, Vol. 28, July 1960) を韓国経済に適用し、その1950年代と60年代との間に構造変化があったことが数量的に実証されている。第2はクロス・セクションないし構造分析であり、韓国の経済構造が農業部門と非農業部門の2つから構成される二重経済構造であることが実証されている。

後者は韓国経済がヌルクセによる人口過剰型経済であり、アーサー・ルイス流の農業部門からの非農業部門への無制限の労働供給モデルの適用可能性を示唆する。しかしながら、ヌルクセにしてもルイスにしても、そのモデルは本来封鎖体系として提示されているのに対し、韓国経済ではその発展の当初から外国貿易が大きな役割を占めている。韓国の経済は輸出主導型経済でもある。

韓国の経済発展は、社会主義的方法をとらず価格機構を前提としたものではあるが、しかし韓国政府の積極的イニシアチブによる開発政策の役割が大きい。李君はこのようなことを十分認識しながら、慎重な数量的分析を進めている。そしてこの研究は、もちろん客